# 「東アジア共同体と上海協力機構（SCO）」

　　　　　　　　　　～アジア広域経済圏構築の観点から論じる～

　　　　　　　　　　　　　2013年6月5日（水）1300～1430

早稲田大学大学院アジア太平洋研究センター東アジア地域研究部会

名古屋市立大学特任教授、日本ビジネスインテリジェンス協会理事長

　前東京経済大学経営学部大学院教授、元愛知学院大学商学部教授

　　　　　　　　　　　　　　中川　十郎

１．はじめに：

　１）21世紀に入り世界は情報・知識社会、グローバル時代を迎え、急速に変貌を遂げつつある。産業革命による18世紀半ばからの欧米の歴史的な発展は反転し、世界経済発展の軸はアジアに移動しつつある。BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の主役の次に発展するNEXT4（韓国、インドネシア、メキシコ、トルコ）はもはや「新興国市場」ではなく、「成長国市場」と呼ぶべきだと2001年にBRICsを紹介したゴールドマン・サックスのジム・オニールは近著『次なる経済大国』（15ページ）で述べている。これからの世界は産業的にはICT(情報通信技術)の下、地域的にはこれら新興成長国市場が主役となる時代に突入している。

　２）このような先発国、新興国、発展途上国入り乱れての熾烈な国際市場競争下、グローバル市場での競争優位をめざし、世界では経済の地域連携、統合が急速に進みつつある。地域統合を完成したEU（欧州連合）、NAFTA(北米自由貿易協定)は発展が加速しているアジアへの進出を強化するためにEUは参加41カ国、EU、ASEAN事務局を含むASEM(アジアヨーロッパ会議)、米国はアジア太平洋の12か国のTPP（環太平洋経済連携）結成に全力投球をしている。

　３）かかる状況下、アジアではASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国によるAFTA(アセアン自由貿易圏)を2015年に完成させるべく努力中である。さらに、アジアでの自由貿易連携を強化するため、ASEAN+3（アセアン＋日中韓）、ASEAN+6(ASEAN+3にインド、豪州、ニュージーランド)＝RCEP(地域包括経済連携)、さらに米国、ロシアを加えたASEAN+8（AEC＝アジア経済共同体）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）参加の21カ国、地域によるFTAAP(アジア太平洋自由貿易地域)の構築も2020年の完成をめざし交渉中である。アジア太平洋ではこのように多面的、重層的経済連携が動き出している。

　４）21世紀に世界発展の主役となるアジアではEUがASEM,　米国がTPPを軸にアジア進出を狙っている。このような情勢下、日本としてはASEAN+3、ASEAN+6を軸に2001年の結成以来、特に近来、エネルギー共同体としての性格も強めつつあり、中央アジアの経済共同体を志向している上海協力機構（SCO＝Shanghai Cooperation Organization）との提携、協力を強化すべきである。SCOは参加国のGDP、10兆5000億ドルと米国、EUに次ぐ力を有しつつある。さらに、アジア中心に散在し、アジアの経済、政治で強力な力を発揮している4000万人とも言われる華僑・華人ネットワーク～筆者はこれを「目に見えない国家・中国」（Invisible State of China）、「仮想現実国家中国」（Virtual State of China）と命名し、アジア地域のみならず、アフリカにおける華人ネットワークの力にも目を向けるべきことを強調している。アフリカを研究しているコロンビア大学のジェフリーサックス教授によれば中国はアフリカの資源開発を中心に1000社が進出しており、100万人がアフリカで工事やビジネスに従事しているという。（2013年5月31日のTICAD横浜での講演による）

さらに2020年ごろには中国に次ぐ新「世界の工場」になるとみられるアセアンの中で近来脚光を浴びているメコン経済圏（タイ、ベトナム、カンボデイア、ラオス、ミャンマー）は人口世界第4位のインドネシアと並び人口2億4000万人の巨大経済圏に発展する可能性がある。このメコン経済圏を含むアセアンとSCOを東アジア共同体のSub　Regionとして日本がその連携の核となるべきとの筆者の持論を以下紹介し、ASEANと合わせ、ユーラシアを重視した21世紀の日本の全方位通商戦略を提言するものである。

２．ユーラシア地政学の視点　＊

　　１）古典的理論；

　　　①「ハートランド理論」マッキンダ（英国の地理学者）

　　　　　“ユーラシアの心臓部（中核）を制する者が世界を制する”という理論。

　　　②「ハートランド・リム理論」スパイクマン（米国の国際政治学者）

　　　　　“リムランド（ユーラシア大陸の周辺沿岸部）を制する者はユーラシアを制し、

　　　　　　ユーラシアを制する者は世界を制する“との理論。

　　２）20～21世紀の理論；

　　　①「ユーラシア覇権論」ブレジンスキー（カーター大統領の元補佐官）

　　　　　“地球上でもっとも重要な舞台のユーラシア大陸への積極的関与が米国の覇権維持のためには必須だ”との理論。

　　　②「文明の衝突論」ハンチントン（ハーバード大学教授）

　　　　　　“キリスト教と回教の衝突”理論

　　　③「ユーラシアにおけるトルコ系民族重視論」ハーマン・カーン（未来学者）

　　　④「ユーラシア横軸通商戦略論」中川十郎

　　　　　　“EU,　中央アジア、南阿、中近東、インド、ロシア、蒙古、韓国重視論。

　　３）「ブレジンスキー理論」

　　　　①　彼はユーラシアを“地政学的チェス盤“ととらえ、米、仏、独、さらに露、中、インドの6カ国を主要プレイヤーとしている。

　　　　　“要衝国”をウクライナ、アゼルバイジャン、トルコ、イラン、韓国の5か国。

　　　　　”準要衝国”をカザフスタン、ウスべキスタン、パキスタン、タイ、台湾の5か国としている。（残念ながら日本はいずれにも入っていない。地政学的に無力とみなされているのか？-筆者注）

　　　　　　（米国、トルコは脱ロシア地域連合GUUAM(グルジア、ウクライナ、ウスべキスタン、アゼルバイジャン、モルドバ)を結成したが、ウスべキスタンは脱退し、2001年にSCOに参加。2005年7月に米軍のウスべキスタンからの撤退を要求した。）

　　　　②　ブレジンスキーはユーラシアを西（欧州）、中央（ロシア、シベリア地域）、

　　　　　　南（中東、中央アジア）、東（アジア）に分け、西はNATO,東は日米安保でコントロールし南（中東、中央アジア）を制することの重要性を強調している。

　　　　　　＊上記、ユーラシア地政学については主に　石郷岡　健（2004）『ユーラシアの地政学』岩波書店、並びに　Z.ブレジンスキー（2003）『地政学で世界を読む』日経ビジネス人文庫　を参照した。

　　　３．上海協力機構（SCO）をめぐる動き；

　　　　　１）2006年6月15日の上海でのSCO創設5周年記念首脳会談で、プーチンはSCOエネルギー創設を提唱した。とくにSCO天然ガスクラブが動き出す勢いである。ロシア、カザフスタン、イランは石油、ガスの資源大国であり、カザフスタンのウラン埋蔵量は世界第2位といわれている。

　　　　　２）米国もかって2005年にSCOのオブザーバーを申請したが、拒絶された。

　　　　　　　その際、米国はイランのSCO加盟に反対し、「SCOが新たな加盟国を慎重に受け入れ、米国を敵国とみなしている国家のSCO加盟を認めるべきではない」と在中国大使館がSCO事務総長に非公式文書を送ったといわれている。

　　　　　３）2012年6月6～7日の第12回SCO首脳会議は次の10年目（２Decade）に入るのを記念し、北京で開催された。この会合で、04年のモンゴル、05年以来のインド、イラン、パキスタンに加え、新たにアフガニスタンをオブザーバー国（準加盟国）に承認。さらに最近、躍進著しいトルコを対話パートナーとして承認。09年のベラルーシ、スリランカに加え、SCOの関係メンバーは14カ国に増加した。客員参加国、機構としてはトルクメニスタン、独立国家共同体、東南アジア諸国連合があり、毎回会議に参加している。

さらにSCOの会議には上海協力機構事務局長、地域対テロ責任者、国連、CIS(独立国家共同体)、ユーラシア経済共同体、集団安全保障条約機構などの国際機関・地域機構の代表が参加。SCOは中央アジア、中東における勢力をさらに拡大し、東アジアにおけるASEANを凌駕する無視できない有力な経済共同体として出現しつつあり、日本としても、将来SCOのオブザーバーとしての参加、協力を真剣に考究すべき時である。

　　　　　　　その意味で、米国主導のTPPに深く関与し、中央アジアで大きな経済共同体に発展しつつあるSCOへの関与に出遅れることは、将来の日本の通商戦略にとり悔いを千載に残すことになるだろう。

　　　　　４）第12回SCOで提案された発展に向けたSCO戦略の概要は下記の通り。

　　　　　　　①危機への早期警戒と共同対処策の強化。

　　　　　　　②エネルギーの安全保障。ネットセキュリテイおよび分離独立派・宗教過激派・テロリストへの対応。

　　　　　　　③加盟国における貿易と投資の円滑化の推進。特に金融、エネルギー、通信、農業の4大分野に対する重点的な多国間協力の推進

　　　　　　　④科学技術革新による交通と物流センター建設の促進。

　　　　　　　⑤SCO開発銀行の設立による域内資金調達の円滑化。

　　　　　　　　これに加え、胡錦濤国家主席は経済発展と国際交流の促進のため、SCO

加盟国向けに100億ドルの借款と意欲的な人的資源育成策を発表した。

　このようにSCOは中国・ロシア主導で、ユーラシア・中央アジア経済共同体としての色彩を強めている。SCOはユーラシア大陸の5分の3、世界人口の４分の1を占める巨大経済機構に発展しつつあり、また石油、ガス、鉱物資源、ウラン、レアメタルなどの重要資源の宝庫でもある。将来ASEANに匹敵する発展が見込まれる。

　　したがって日本としては東アジア共同体構築に関連して、東アジア広域経済圏形成の観点からもSCOとの関係強化が望まれる。

４．SCOの有力国であるロシアの動向

ロシアは2012年8月22日に第156番目の国としてGATT申請以来、実に19年ぶりに念願のWTO(世界貿易機関)に加盟を果たした。

　9月8・9日には議長国としてウラジオストクで初めてAPEC首脳会議を開催。ロシアはこの会議を梃子にロシア極東とアジア太平洋地域における経済協力を積極化する戦略を打ち出しつつある。その一環として、極東シベリア、サハリンからの石油、ガス輸出拡大戦略を強化している。

　ロシアの統一電力システム東社と三井物産、ソフトバンクはサハリンの発電所から2025年までに400万キロワットの電力を北海道に海底ケーブルで送電するプロジェクト（5700億円）を計画している。（日経2013年5月31日）

　さらにロシアはシベリアと日本海沿岸を結ぶバム鉄道輸送を2015年までに年3000万トンに倍増する計画に2兆5000億円の投資を予定している。

　また世界の物流に19世紀のスエズ運河・20世紀のパナマ運河に匹敵する影響を与えるとみられる21世紀の北極海航路の試験輸送も始まっている。この北極海物流計画が実現すると、欧州、ロシアからアジアへの輸送が北極海経由で行われることになり、世界の物流に革命をもたらすとみられている。

　さらにロシアの北極海バレンツ海海底には中東に匹敵する石油、ガスの埋蔵が見込まれているとの説もあり、SCOはロシア、中国、中央アジアに加え、オブザーバー国のイランを含め、21世紀のエネルギー共同体としての競争優位をさらに高めると思われる。

ロシア石油会社ロスネフチと中国石油天然気集団（CNPC）はロシア北極海のバレンツ海とペチョラ海の大陸棚など5地域の油田、ガス田の共同資源開発に5月30日に合意した。米エクソン、ノルウエースタトイルなどとも合意し、北極海での大規模な資源開発が動き出す。（日経3013年5月31日）

日本としても地理的に近いエネルギー供給先としてもSCOを真剣に考究すべきことを強く提言するゆえんである。

　かかる観点からも日本としてはASEANのAFTA,　ASEAN＋3、＋6、　APECのFTAAP,　米国主導のTPPなどアジア太平洋中心の経済連携、経済共同体構想だけに目を向けるのではなく、将来大きく発展するSCOを中心とするユーラシア、中央アジア諸国との経済連携にも広く目を向け、広域の東アジア経済連携、共同体構築に努力すべきである。

５．人口2億4000万人を抱え躍進するメコン経済圏

　　日本が過去、高速道路や橋梁などインフラ建設で協力してきたメコン経済圏では今日、東西、南北輸送回廊に加え、南部輸送回廊も完成。CLM(カンボデイア、ラオス、ミャンマー)の後発3か国と、経済発展で先行したタイ、ベトナムの一体化が加速し、新たな部品供給網（サプライチェーン）づくりが動き出し、大メコン圏形成が始動している。

ホーチミン、プノンペン、バンコックをつなぐ南部輸送回廊は西へ延び、CHINDIAとして中国とともに急速な発展が見込まれるインド、さらに中東や、22世紀にGDPがアジアの40％と並び世界の40％に達し、人口30億人に増加すると見込まれるアフリカに達する物流の戦略拠点となる。

アフリカ51カ国の代表が参加する6月1~3日の横浜の第5回アフリカ開発会議TICAD5で、安倍首相は今後5年間でODAを含め官民で最大3.2兆円のアフリカ支援を表明する。（朝日新聞2013年6月1日）

そのアフリカへの物流の拠点となるCLMには先発の中国、韓国に加え、最近はカナダ、米国、オランダ、デンマークなど欧米の多国籍企業も進出を積極化させている。SCOと合わせ、このメコン経済圏を東アジア経済共同体のスポークとして日本がSCO、メコン経済圏、AFTA（アセアン自由貿易圏）をASEAN+3,　ASEAN+6（RCEP）に取り込む積極的な通商戦略を確立すべきであろう。それを基にASEAN＋8、FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)、TPP(環太平洋経済連携)に取り込むアジア重視戦略こそ日本が日本の国益のために追求すべき通商戦略であるべきだ。

６．結論

　　　以上述べてきたように、アジア広域経済圏構築の観点から、日本としてはASEAN+3、+6　に加え、そのSub Regional地域としてSCOとの協力強化、さらにASEANのメコン経済圏との連携強化を図ることが日本の通商戦略上必須であると思われる。この観点から日本がASEAN+SCOの連携、橋渡しを複眼の思考で取り入れて、SCOとの関係を強化していくべきである。

　　　域内人口15億人、GDP10.5兆ドル、ユーラシアの3分の2を占める広大な地域と豊富な天然資源、石油、ガスなどエネルギー資源の宝庫のSCOはユーラシア、中央アジア諸国を結集し、ASEAN以上に強力な経済共同体として出現しつつある。ブレジンスキーは「ユーラシアを制する者は世界を制する」と喝破した。日本としては東アジア共同体のハブ・アンド・スポークとしてSCOとの関係強化、友好関係構築に全力を尽くすべきである。

　　　欧米金融資本主義は米国の2007年のサブプライム問題、2008年のリーマンショックに端を発する金融危機で世界経済に低迷を齎した。またEUもギリシア、スペインなどのソブリンリスクで財政危機に瀕している。

　　　今こそ日本は欧米の金融資本主義、カジノ資本主義と決別し、アジアの新たな経済倫理に基づき、かって渋沢栄一が唱えた「論語と算盤」の精神を取り戻し、ASEAN諸国、SCO諸国を連結し、アジア広域経済圏の構築に尽力すべき時である。岡倉天心は、アジアで最初のノーベル賞を受賞したインドの詩聖タゴールと親交を深め、インド、中国、韓国、日本が古代からの長年の文化交流と善隣友好の歴史を想起し、アジアの発展と平和に貢献すべきであるとし「アジアは一つ！」と喝破した。

孫文はアジアが欧米の「覇道」でなく、「王道」を進むべきことを力説した。今こそアジアが一つになる絶好の機会が到来している。

経済・文化、倫理の軸が今、日本、中国、インド、韓国はじめ、アジアに移りつつある。まさしく日本の出番である。日本はこの千載一遇の好機を生かすべきである。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上